



## 今日のキーワード 脱ハンコで注目が高まる『電子署名』

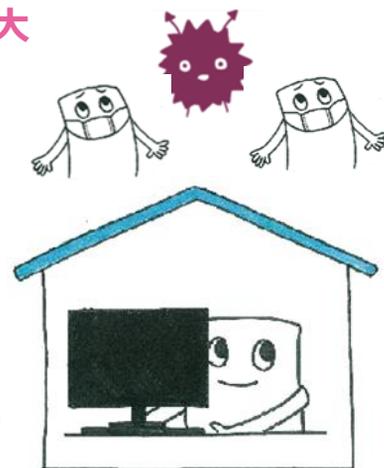
菅内閣はデジタル化の推進を最重要政策の一つとしていますが、河野規制改革相が押印の原則全廃の号令をかけ行政手続きで必要な押印を99%以上廃止する方向となりました。ハンコを押す行為がなくなれば、その手続きは書面でなくてもよく、オンライン化がしやすくなります。また民間企業もコロナ禍で『電子署名』の導入を始めています。『電子署名』サービスも受託が急増しており注目されます。

### ポイント1 官民とも脱ハンコの動きが加速

- 菅内閣はデジタル化の推進を最重要政策の一つとしていますが、新型コロナ対応の過程で国内のデジタル化の遅れが強く認識される結果となりました。昨年9月には河野規制改革相が行政手続きで押印の原則全廃の号令をかけ、押印が99%以上廃止される方向となりました。また1月18日に召集された通常国会で押印廃止の関連法案を一括して提出し改正をめざしています。
- 民間企業でもコロナ禍で在宅勤務の割合が高まる中、ハンコをやめ『電子署名』を導入する動きが出始めています。場所にとらわれずに働くには、紙の書類や押印手続きが障害になるためです。

### ポイント2 コロナ禍で『電子署名』サービスの受託急拡大

- 『電子署名』サービス最大手の弁護士ドットコムは1月25日、同社の『電子署名』サービスの採用企業数が14万社に達したと発表しました。東京都などで緊急事態宣言が再発出され、テレワークを再び実施する企業が増えたことで、1月の新規採用社数は1万社を超え、1か月間として過去最高となりました。また2020年9~12月の契約データの送信件数は715,810件と前四半期に比べ25.5%増えました。
- GMOインターネットグループのGMOグローバルサイン・ホールディングスは1月15日、福岡市や千葉市など9自治体と『電子署名』の活用など業務効率化に向けた実証実験を始めると発表しました。脱ハンコやデジタル化に意欲的な自治体の正式導入につなげる方針です。



### 今後の展開 デジタル化で『電子署名』への取り組みは本格化の方向

- 日本は官民ともにデジタル化が遅れているといわれています。官公庁は政府主導で、民間はコロナ禍による在宅勤務など働き方の変化が脱ハンコ、デジタル化の流れを加速しており、デジタル化に不可欠な『電子署名』への注目が高まっています。『電子署名』やそのサービス提供はまだ始まったばかりで、採用企業の割合も低水準にとどまっています。今後は『電子署名』への取り組みが本格化していくとみられています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも  
チェック! 2021年1月22日 『SNS』のこれまで、これから  
2021年1月 8日 日本のコロナ『ワクチン』開発進展に期待

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。